

2024・2025・2026年度 設備投資計画調査 特別調査 企業行動に関する意識調査（東北版）

2025年8月

 **株式会社日本政策投資銀行**

東北支店 企画調査課

調査要領

- 本調査は、足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査したものである。
- 今年度は、「2024・2025・2026年度設備投資計画調査」にあわせて、物価上昇・米国関税強化等による事業への影響やカーボンニュートラルに向けた取り組み等について調査を実施。本資料は、主に東北地域に本社を置く企業の回答についてまとめたものである。

- 1. 実施時期：2025年7月3日を期日として実施（回答時期は主として6月）
- 2. 調査方法：対象企業へのアンケート（「2024・2025・2026年度設備投資計画調査」にあわせて実施）
- 3. 調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）
- 4. 回答数：

		全国				うち東北本社企業			
対象会社数 (発送会社数)	A	9,140				946			
回答会社数	-	大企業	919	製造業	375	大企業	55	製造業	18
				非製造業	544			非製造業	37
	-	中堅企業	2,563	製造業	939	中堅企業	413	製造業	148
				非製造業	1,624			非製造業	265
	B	計	3,482	製造業	1,314	計	468	製造業	166
				非製造業	2,168			非製造業	302
回答率	B/A	38.1%				49.5%			

- 5. 留意点
 - ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県を含む地域を指す。
 - ・四捨五入により、グラフの各要素の合計が100%にならない場合がある。
 - ・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、東北地域に本社を置く企業の回答を指す。

※ 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：原則として資本金1億円以上

目次

1 .	事業全般への影響	3
2 .	設備投資動向	14
3 .	カーボンニュートラル	24

1. 事業全般への影響

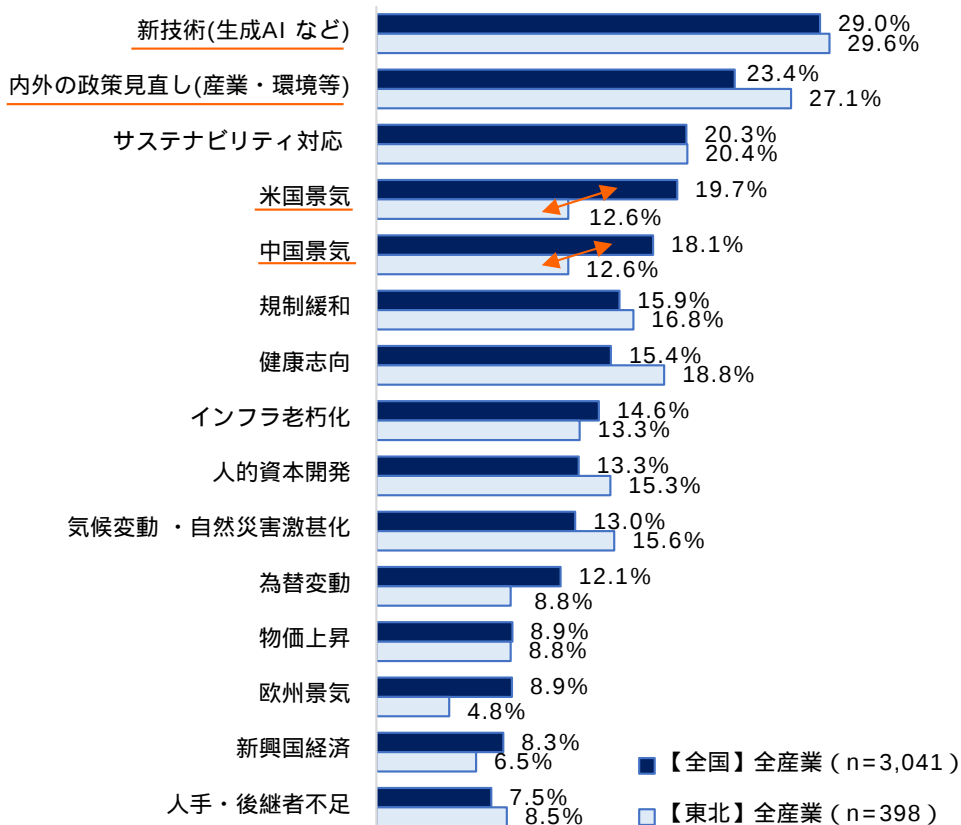
1. 事業全般への影響

事業の成長機会となる外部要因

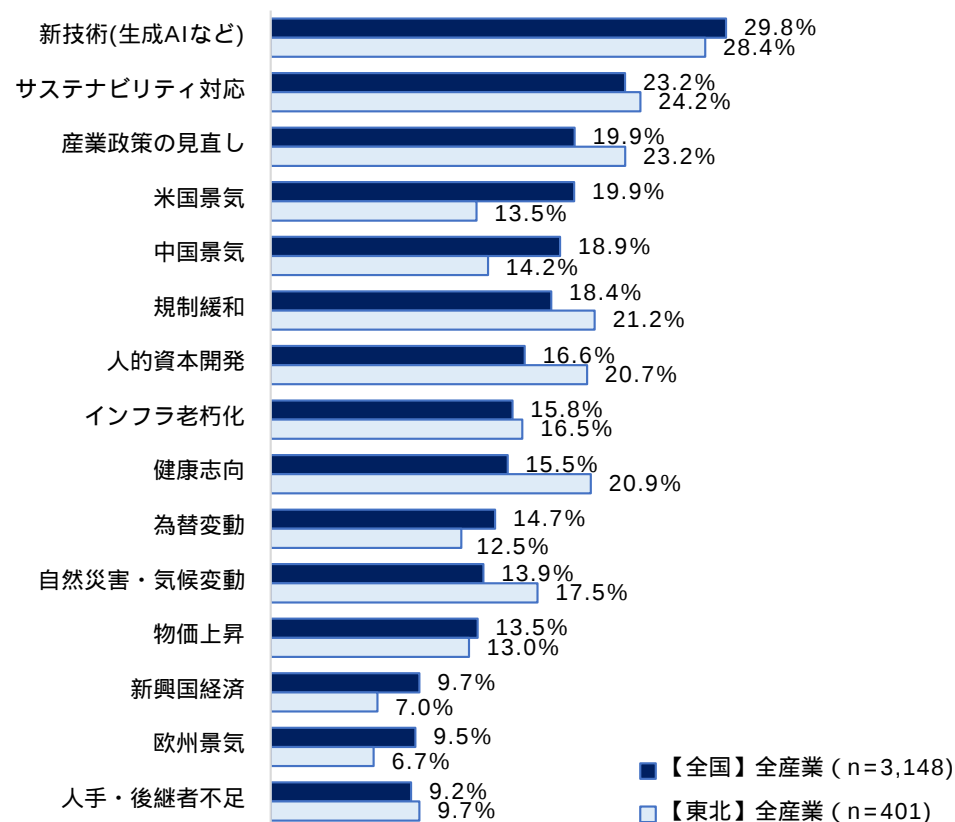
- 事業の成長機会となる外部要因について、全国・東北ともに前年度に引き続き「**新技術（生成AIなど）**」の回答割合が高かった。一方、前年度と比較すると、「**サステナビリティ対応**」の割合が減少し、「**内外の政策見直し（産業・環境等）**」が高まった。
- 東北は、全国に比して「**内外の政策見直し（産業・環境等）**」の割合が高い一方、「**米国景気**」「**中国景気**」については低く、乖離が広がっている。

事業の成長機会となる因子（5つまでの複数回答）

2025年度調査



(参考)2024年度調査



※中堅企業＋大企業

※2025年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

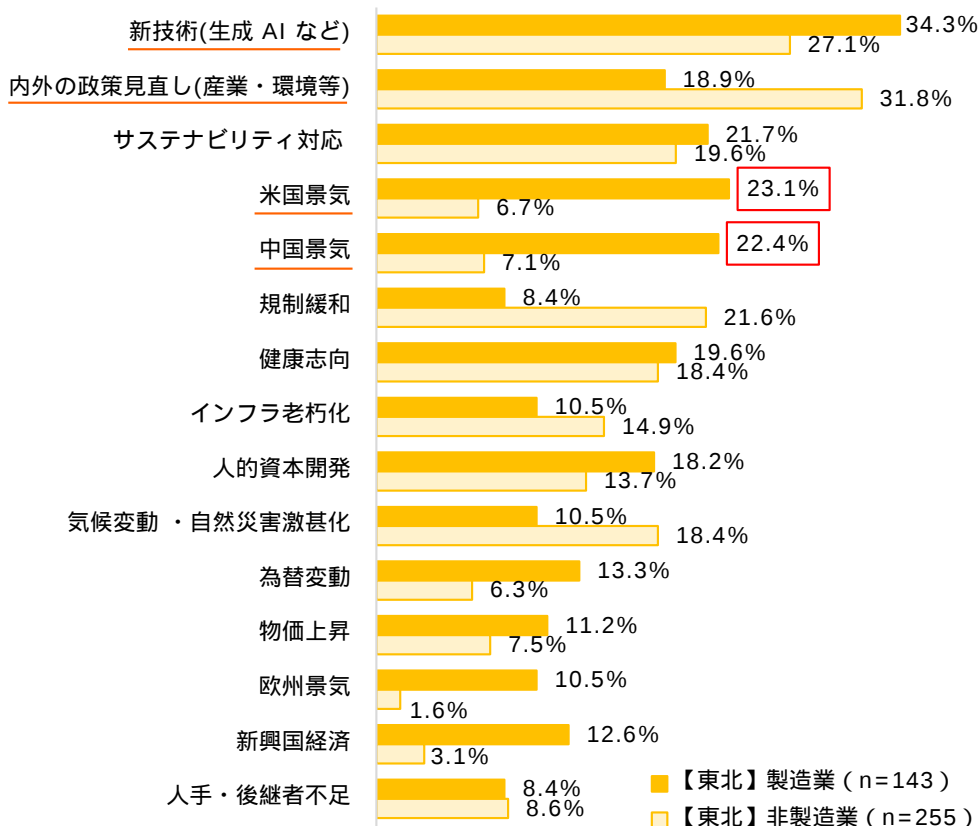
1. 事業全般への影響

事業の成長機会となる外部要因

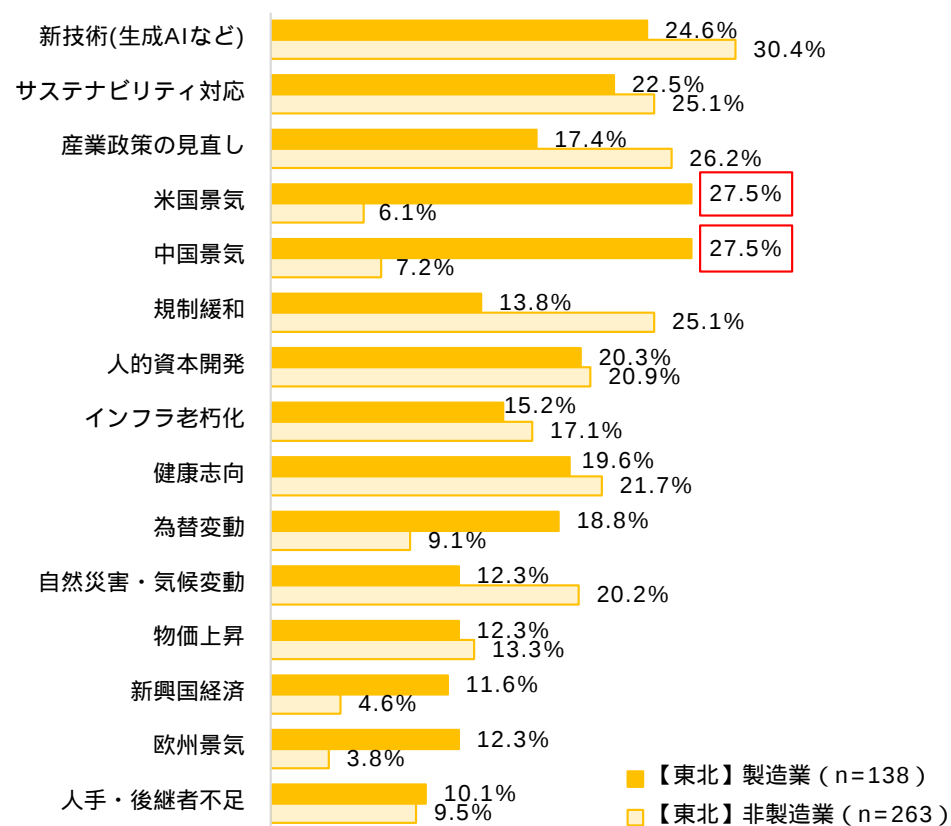
- 東北の製造業では、前年度に最も回答割合の高かった「**米国景気**」、「**中国景気**」が低下する中で、「**新技術（生成AIなど）**」の割合が高まった。
- 東北の非製造業では、「**新技術（生成AIなど）**」の割合が減少する一方、「**内外の政策見直し（産業・環境等）**」の回答割合が高まった。

事業の成長機会となる因子（5つまでの複数回答）

2025年度調査



(参考)2024年度調査



※中堅企業＋大企業

※2025年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

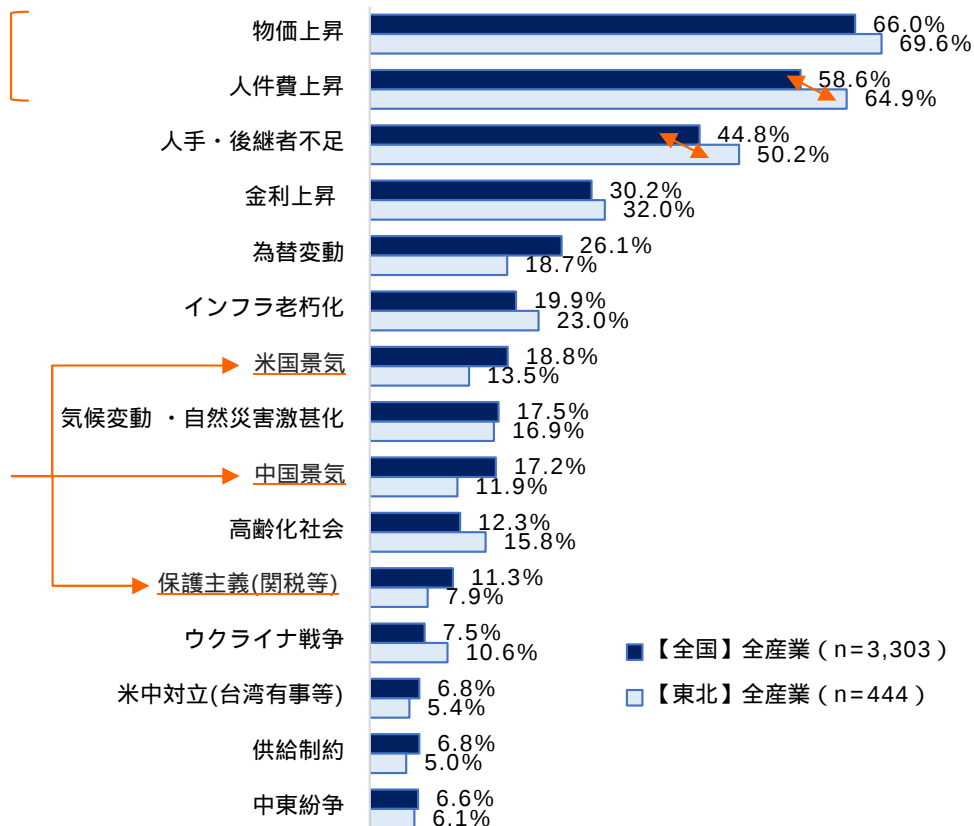
1. 事業全般への影響

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因

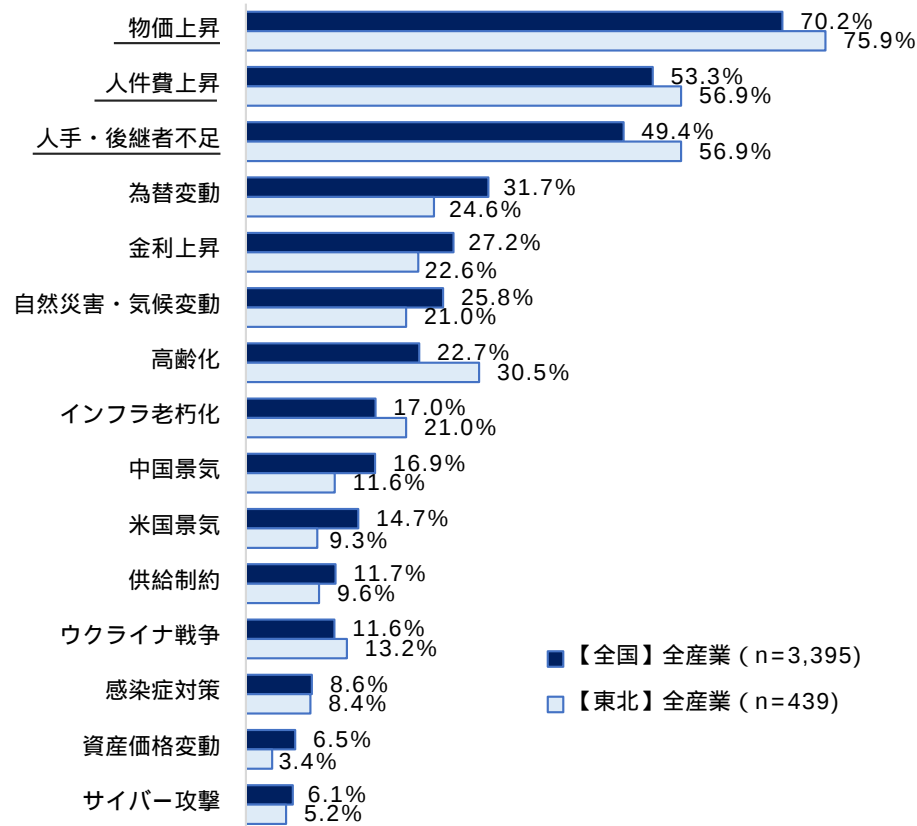
- ダウンサイドリスクとなる外部要因としては、引き続き①「物価上昇」「人件費上昇」といったコスト高や、②「人手・後継者不足」が認識されている。また、③「米国景気」や「保護主義(関税等)」等の米国関税による影響や、「中東紛争」といった地政学リスクも意識されるようになった。
- 全国と比較して、東北は「人件費上昇」や「人手・後継者不足」の回答割合が高く、その他回答では人口減等がみられた。

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（5つまでの複数回答）

2025年度調査



(参考)2024年度調査



※中堅企業+大企業

※2025年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

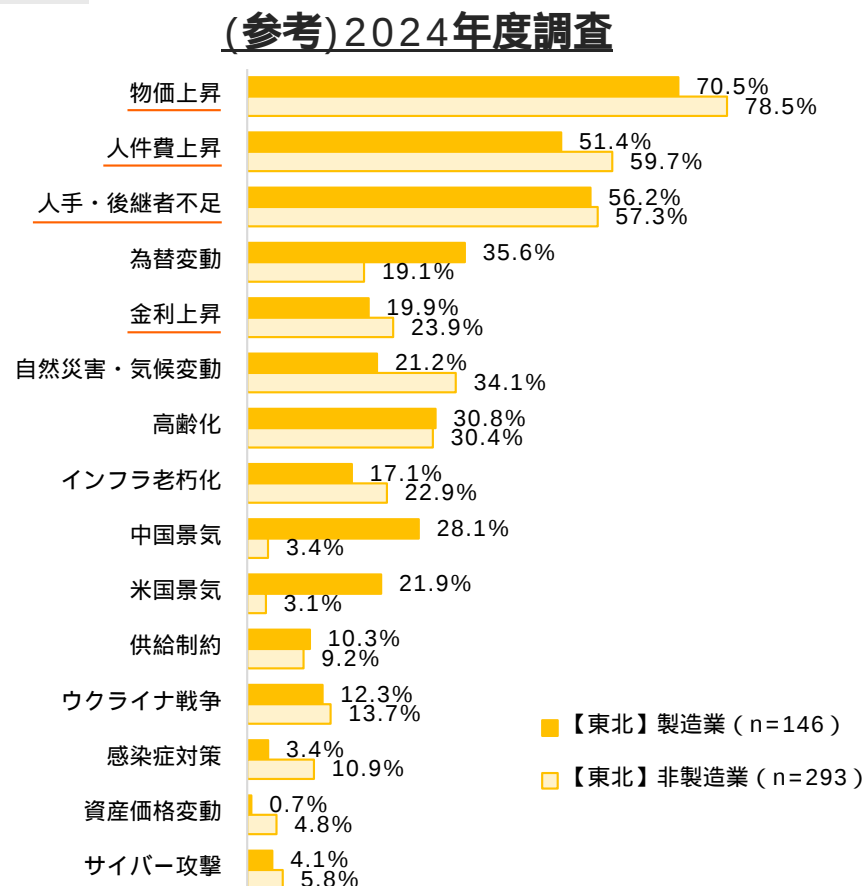
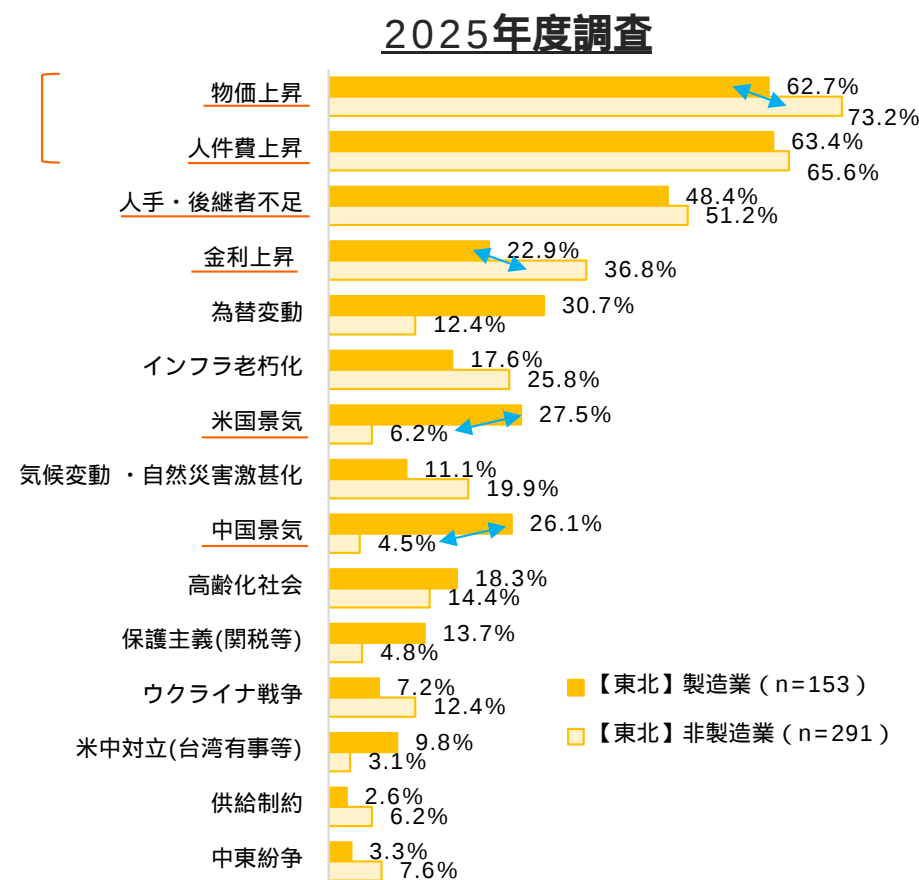
※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

1. 事業全般への影響

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因

- 東北の製造業・非製造業ともに①「物価上昇」「人件費上昇」といった各種コスト高の割合は、前年度から低下したものの依然として最も高く、次いで②「人手・後継者不足」も上位に挙がる。
- 製造業は、「米国景気」、「中国景気」において非製造業を大きく上回った。一方、非製造業では、製造業と比較して「物価上昇」、「金利上昇」、「人件費上昇」といった各種コスト高の割合が高かったほか、「人手・後継者不足」でも製造業を上回った。

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（5つまでの複数回答）



※中堅企業+大企業

※2025年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

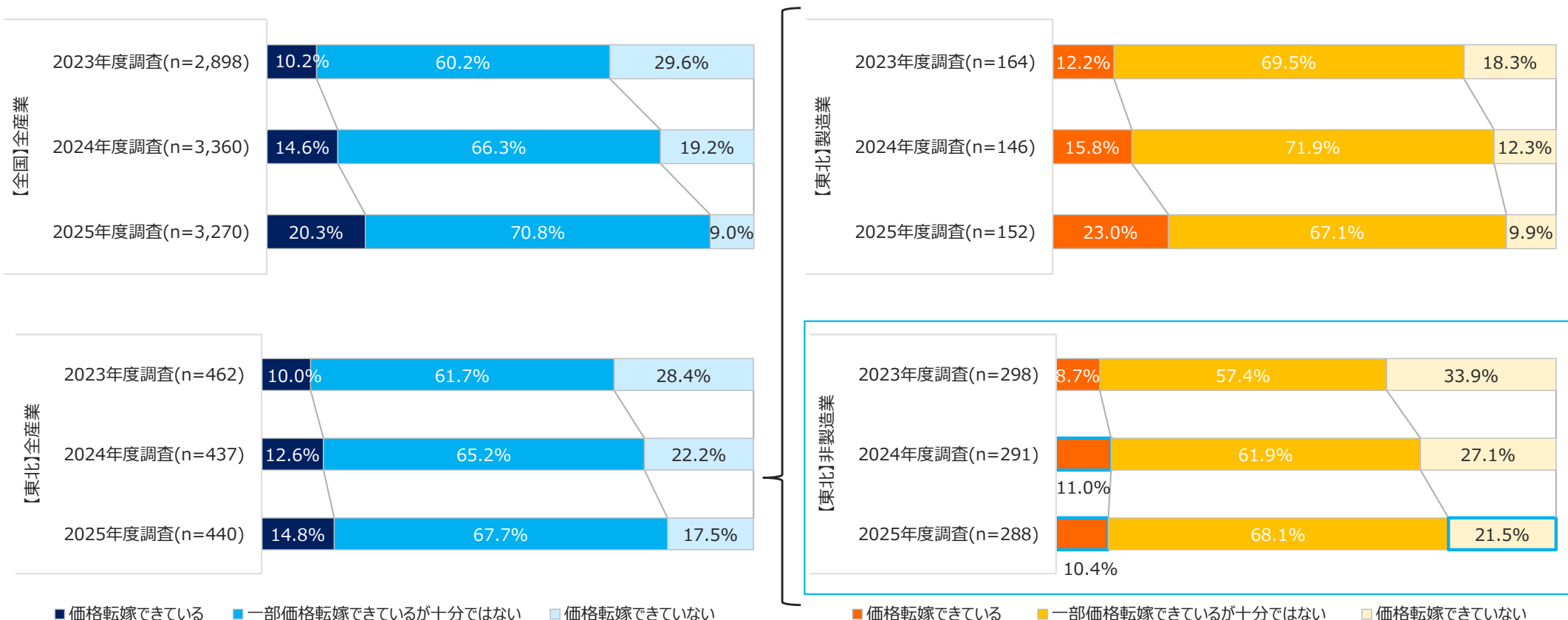
※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

1. 事業全般への影響

①各種コスト高への対応

- 燃料費・電力費・人件費等の高騰分の販売価格への転嫁について、全国・東北ともに、「一部価格転嫁できているが十分ではない」との回答割合が最も高かった。前年度と比較すると、「価格転嫁できていない」との回答は減少しており、価格転嫁は着実に進んでいるとみられる。
- ただし、東北の非製造業では、「価格転嫁できている」と答えた割合が前年度から減少している。「価格転嫁できていない」の割合は2割強となっており、十分な価格転嫁が進んでいないとみられる。

燃料費・電力費・人件費・資材費・建設費などの高騰分の価格転嫁状況



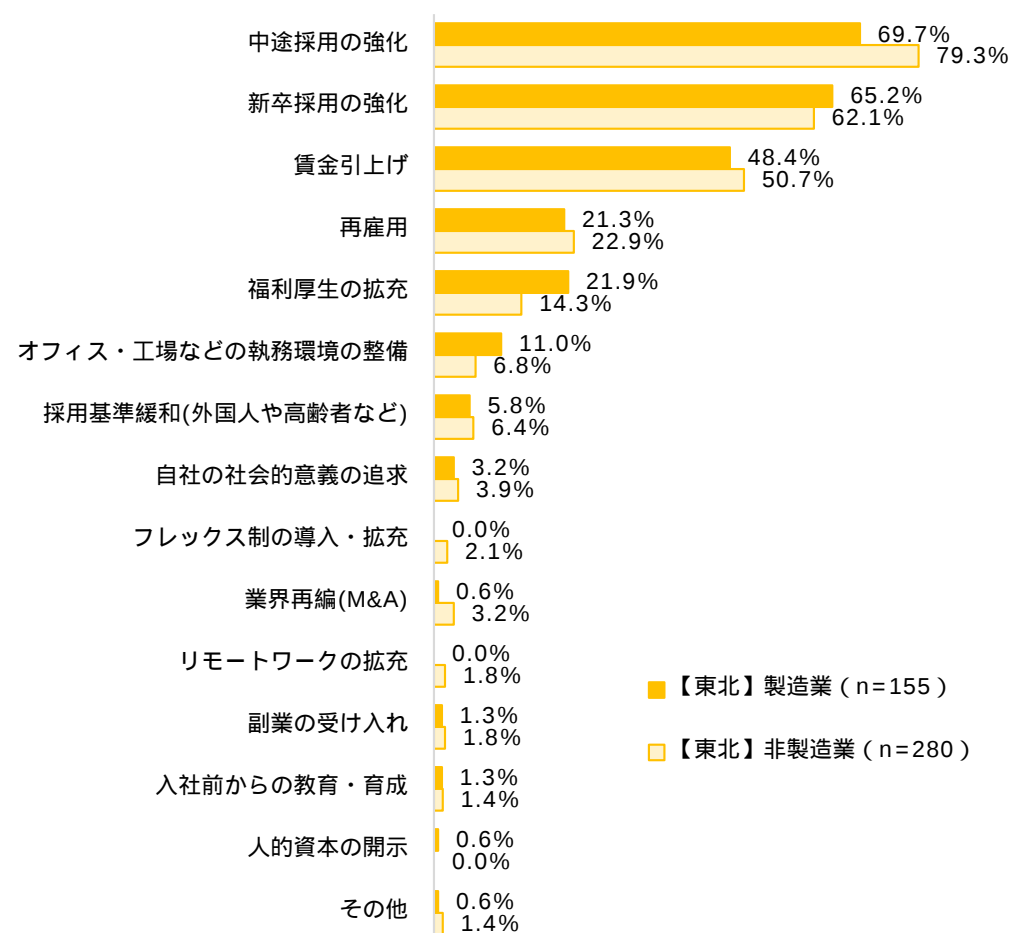
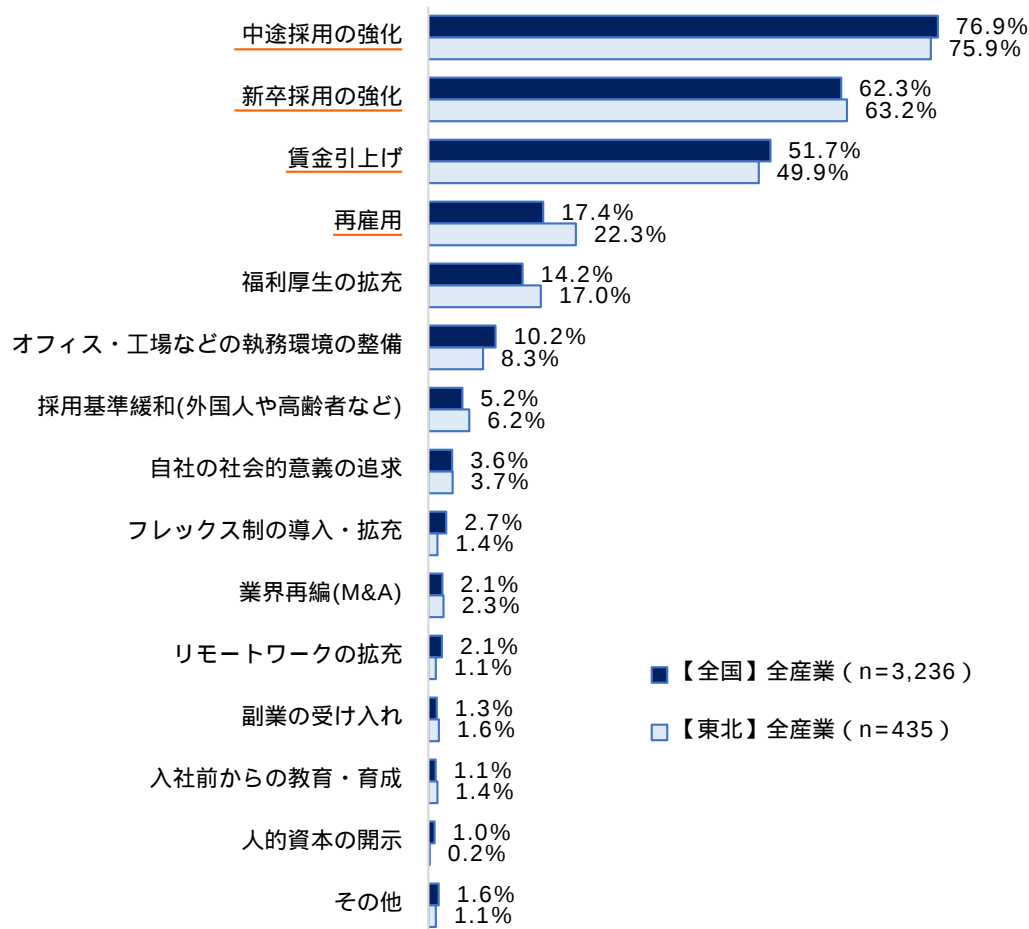
※中堅企業 + 大企業

1. 事業全般への影響

②人手不足への対応（人材獲得のために取り組む施策）

- 人材獲得に向けた施策について、「**中途採用の強化**」の回答割合が最も高く、「新卒採用の強化」、「賃金引上げ」、「再雇用」が続いた。人手不足に対し、引き続き**採用面の施策が優先されている**可能性が示された。

人材獲得のために取り組む施策（3つまでの複数回答）

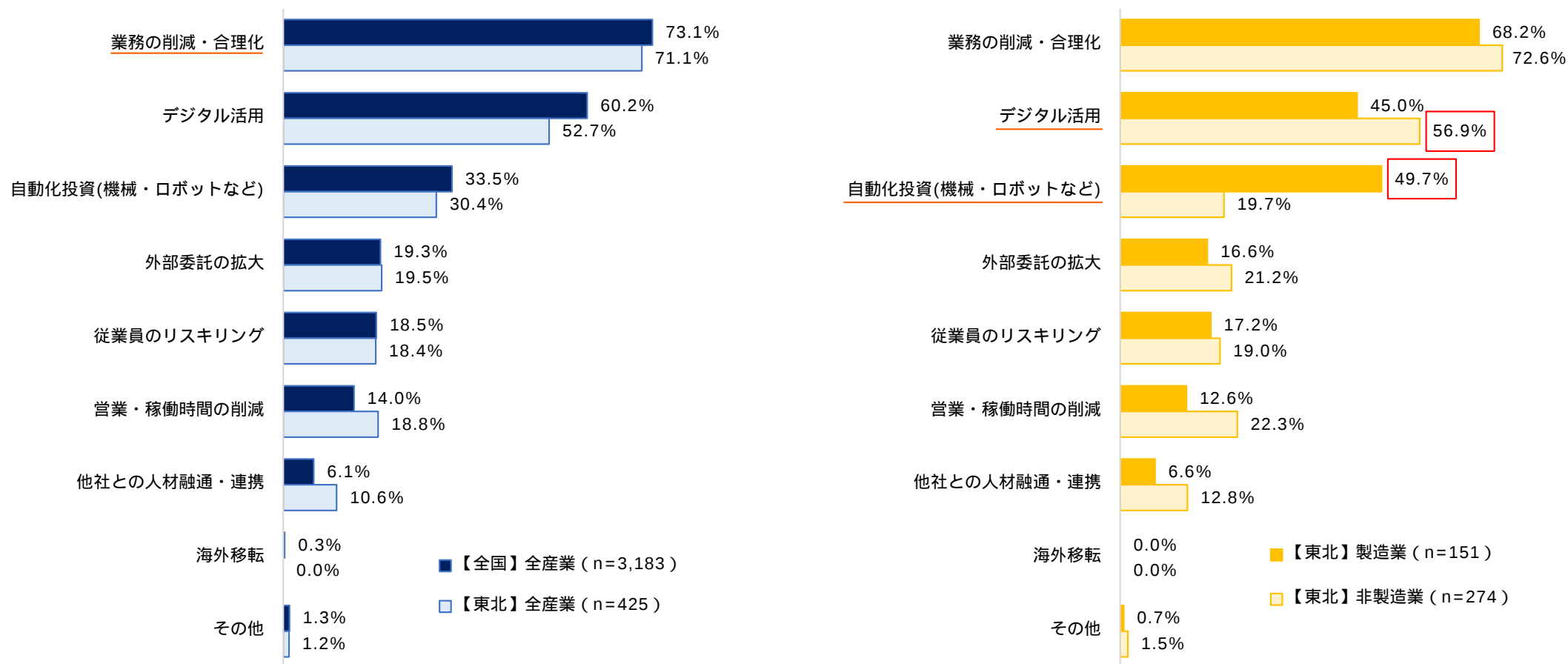


1. 事業全般への影響

②人手不足問題への対応（人材獲得以外に取り組む対応策）

- 人手不足問題への対応策について、人材獲得以外では全国・東北ともに「業務の削減・合理化」の回答割合が最も高い。
- 東北の業種別では、製造業は「自動化投資（機械・ロボットなど）」が次いで高い一方で、非製造業では「デジタル活用」が「自動化投資（機械・ロボットなど）」を大きく上回った。

人材獲得以外に取り組む人手不足問題への対応策（3つまでの複数回答）

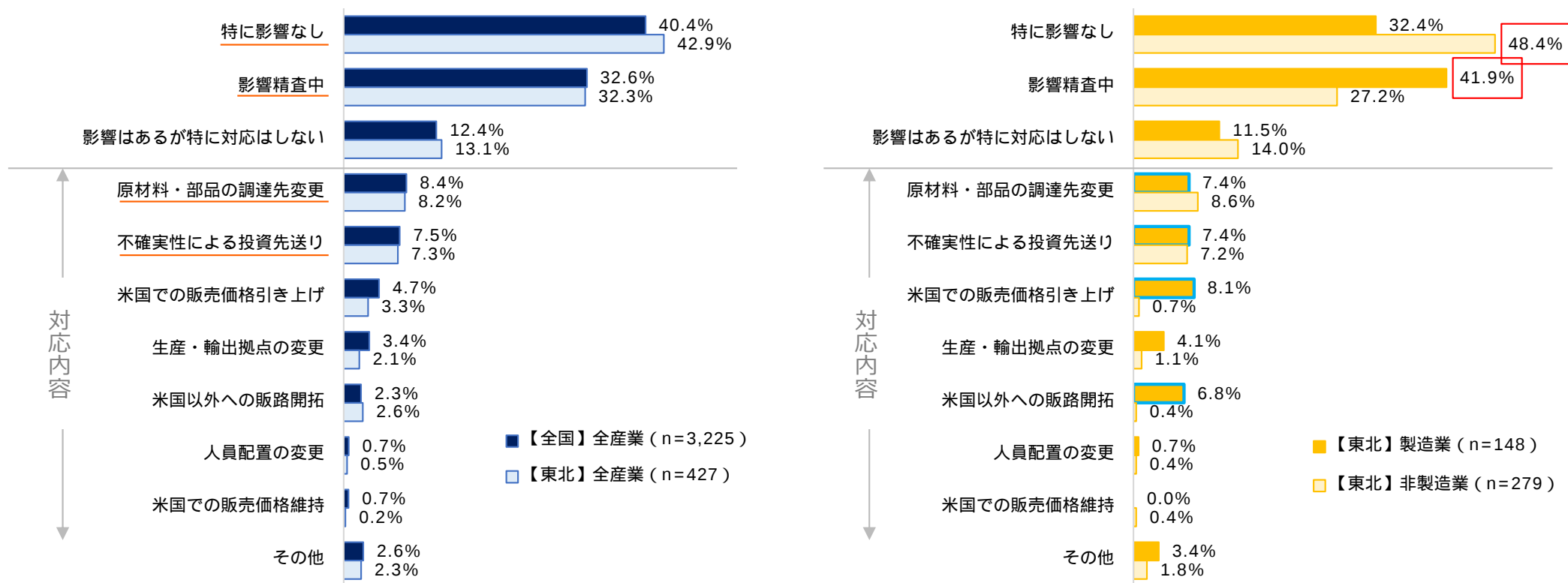


1. 事業全般への影響

③米国関税による影響および対応

- 米国の関税強化により想定される影響は、全国・東北ともに「特に影響なし」の割合が最も高く、「影響精査中」が次いで高かった。関税強化への対応としては、「原材料・部品の調達先変更」に次いで「不確実性による投資先送り」が高く、設備投資が減少する懸念がある。
- 東北では、関税強化による影響は、非製造業では「特に影響なし」が最も多い一方で、製造業では「影響精査中」が最も多かった。対応としては、非製造業では「原材料・部品の調達先変更」と「不確実性による投資先送り」が太宗を占めたが、製造業ではその他にも「米国での販売価格引き上げ」や「米国以外への販路開拓」等、複数の対応策が検討されていた。

米国の関税強化により想定される影響と対応（3つまでの複数回答）

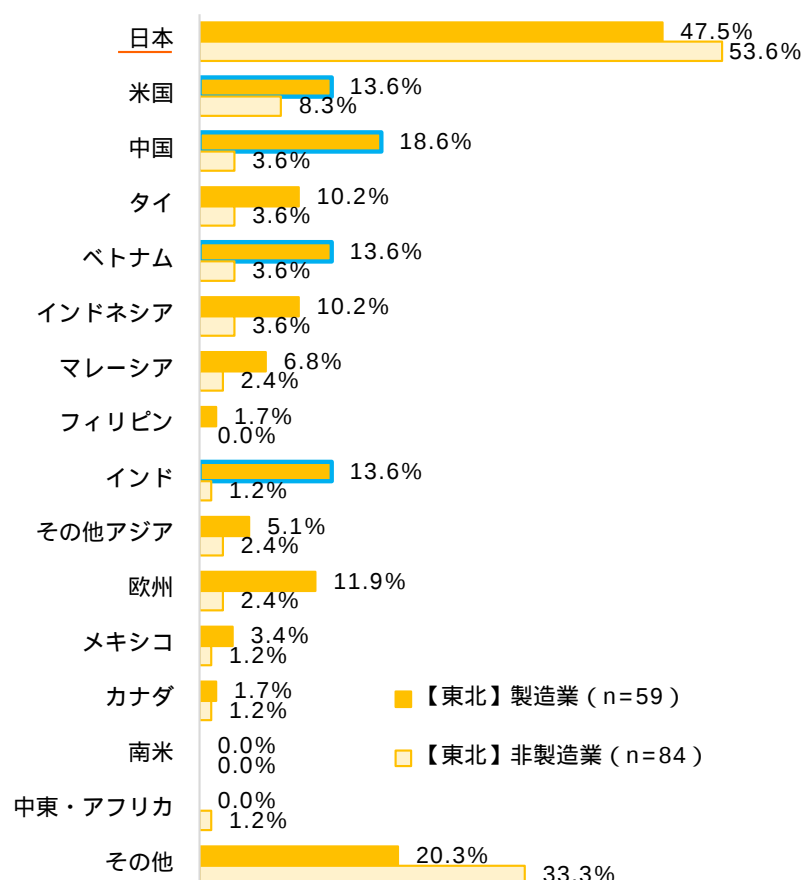
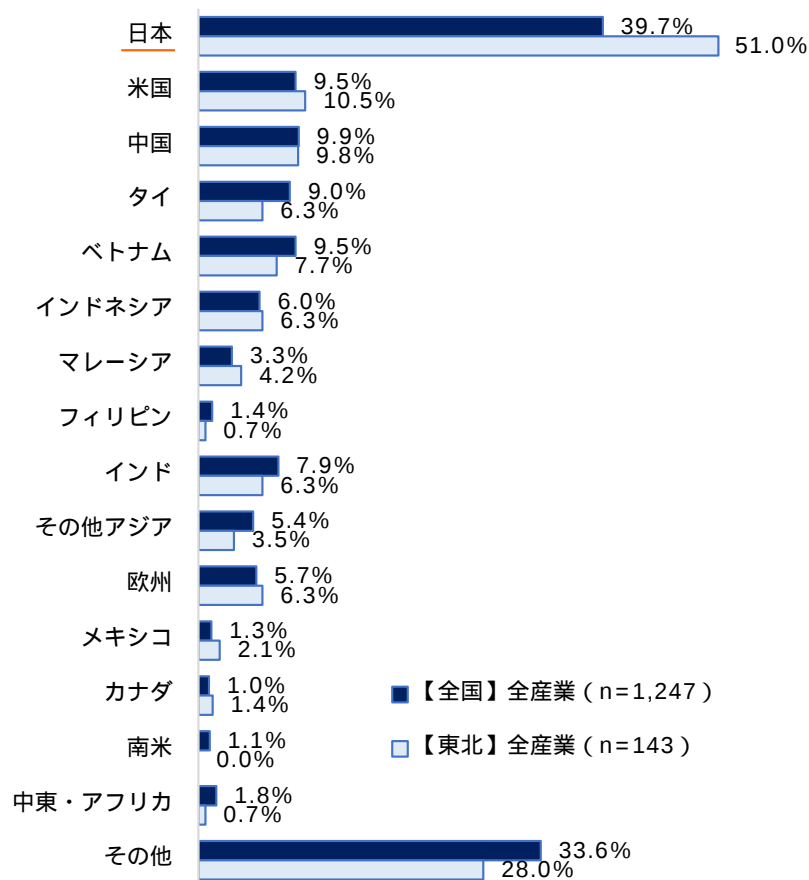


1. 事業全般への影響

③米国関税による影響および対応（生産・輸出拠点の拡大）

- 米国関税強化への対応のうち、生産・輸出拠点として拡大する国・地域は、全国・東北ともに「日本」が最も高かった。
- 東北は、全国と比較して「日本」の回答割合が高い一方、「タイ」や「ベトナム」の回答割合は低かった。
- 東北の業種別では、製造業・非製造業ともに「日本」の回答割合が最も高かった。ただし、製造業はその他「中国」、「米国」、「ベトナム」、「インド」等の海外も10%以上みられる一方で、非製造業はほとんどが「日本」となっていた。

米国の関税強化に関し生産・輸出拠点として**拡大**する国・地域（5つまでの複数回答）

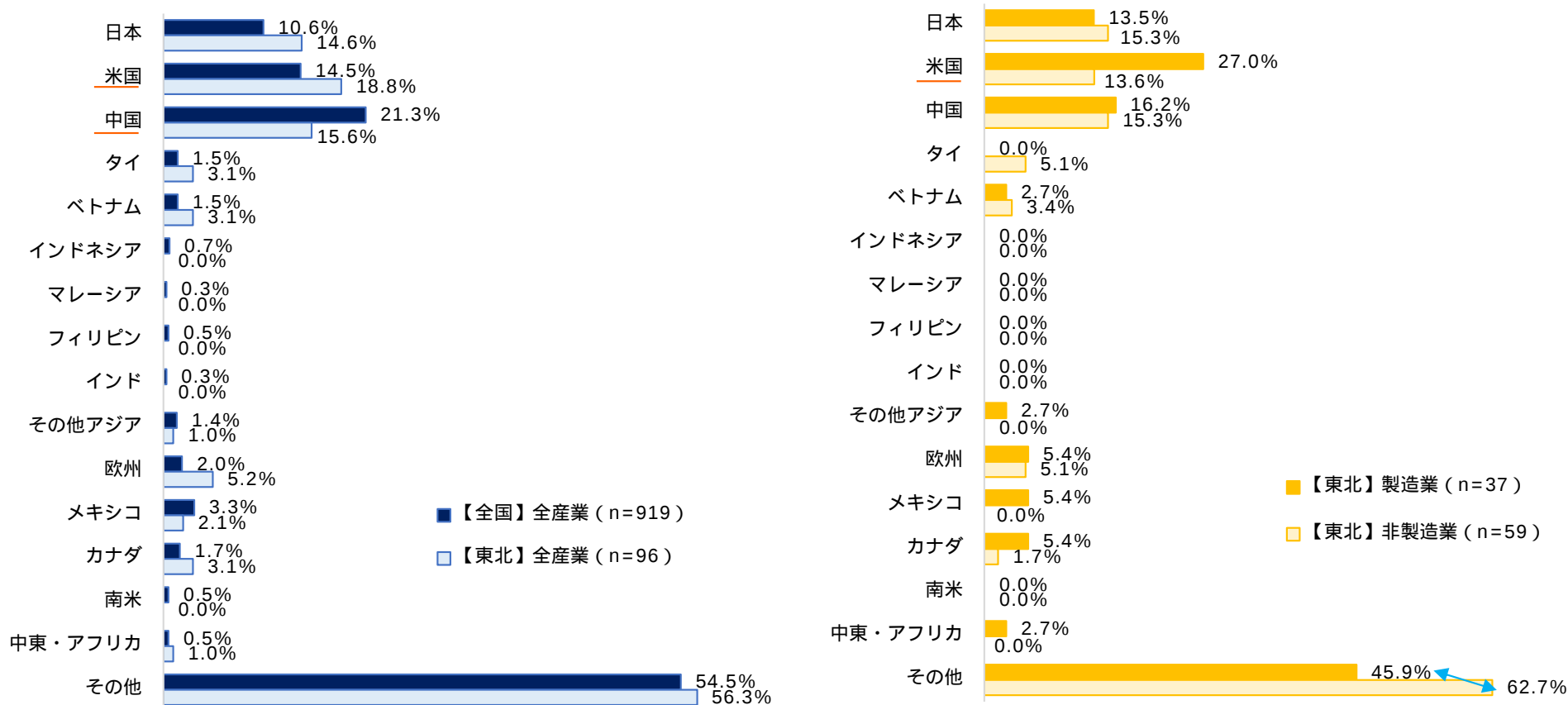


1. 事業全般への影響

③米国関税による影響および対応（生産・輸出拠点の縮小）

- 米国関税強化への対応のうち、生産・輸出拠点として縮小する国・地域は、全国では「中国」の回答割合が最も高く、次いで「米国」、「日本」となった。一方、東北では「米国」が最も高く、「中国」と「日本」は同程度との結果になった。
- 東北の業種別では、製造業は「米国」の回答割合が最も高かった一方、非製造業では縮小を行わない等の「その他」が製造業に比して高く、「日本」、「中国」、「米国」が概ね同程度であった。

米国の関税強化に関し生産・輸出拠点として縮小する国・地域（5つまでの複数回答）



2. 設備投資動向

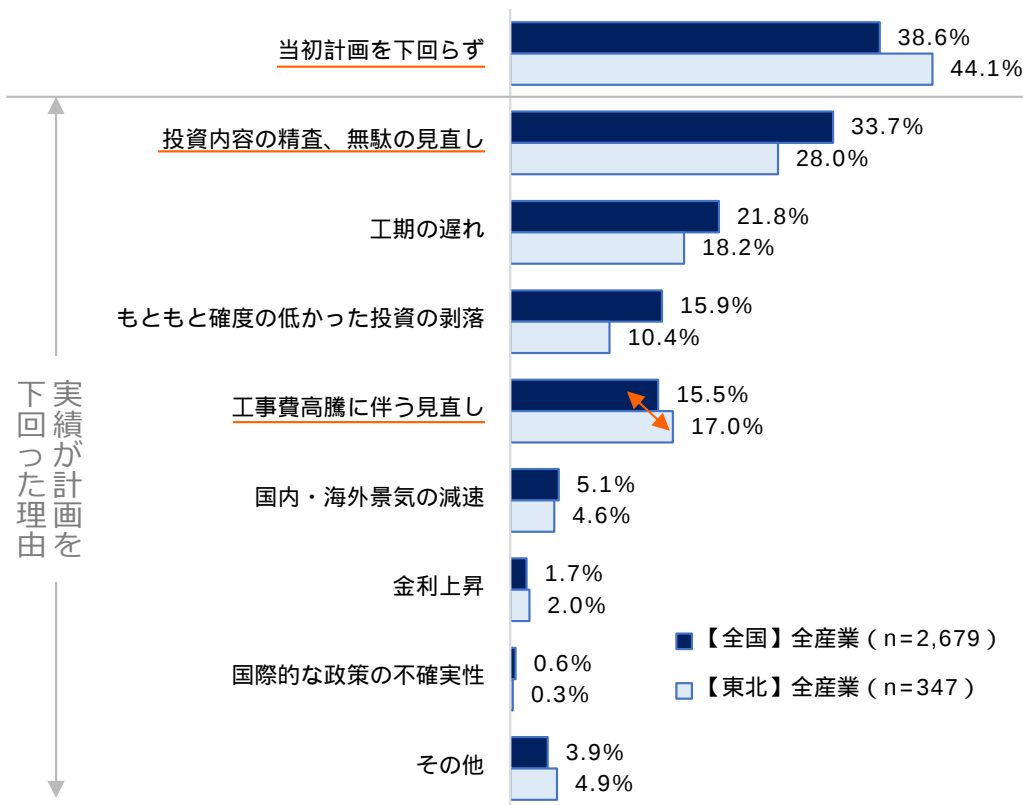
2. 設備投資動向

2024年度国内設備投資（実績）について

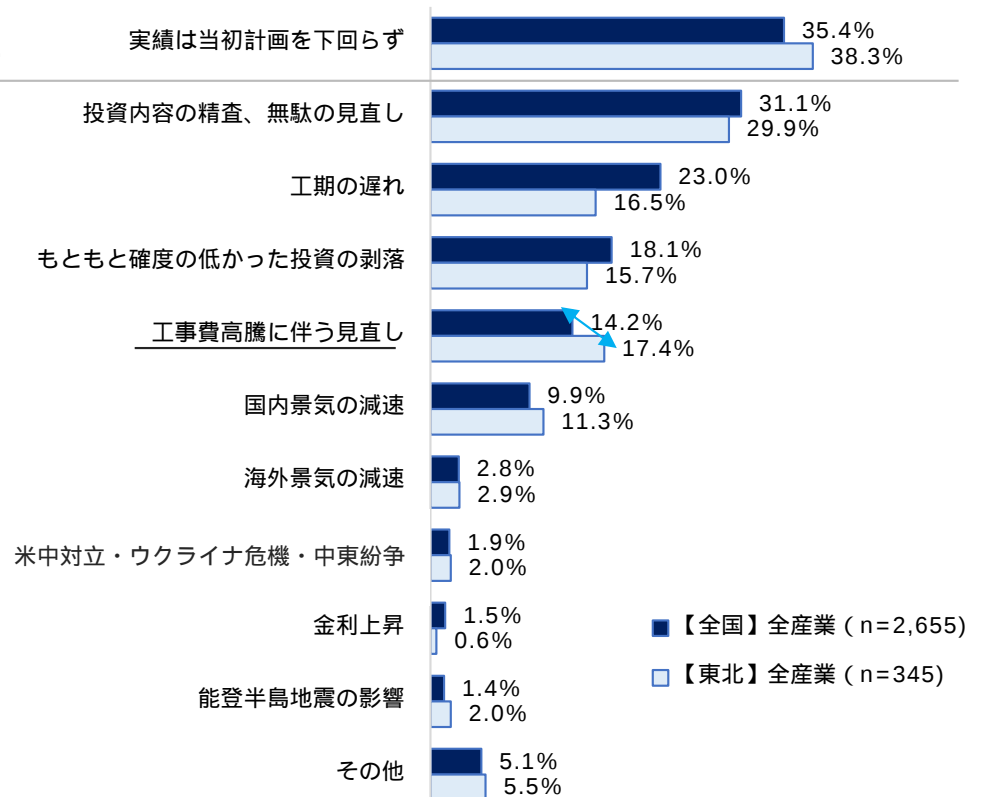
- 2024年度国内設備投資実績について、全国・東北ともに、「**（実績は） 当初計画を下回らず**」の回答割合が高く、東北は44.1%となった（全国比+5.5pt、前年度比+5.8pt）。
- 投資実績が当初計画を下回った理由は、全国・東北ともに「**投資内容の精査、無駄の見直し**」の回答割合が最も高い。
- 東北は全国と比較して「**工事費高騰に伴う見直し**」の回答割合が高く、**物価高や人件費の上昇が影響している可能性**も推察される。

前年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）

2025年度調査



(参考)2024年度調査



※中堅企業＋大企業

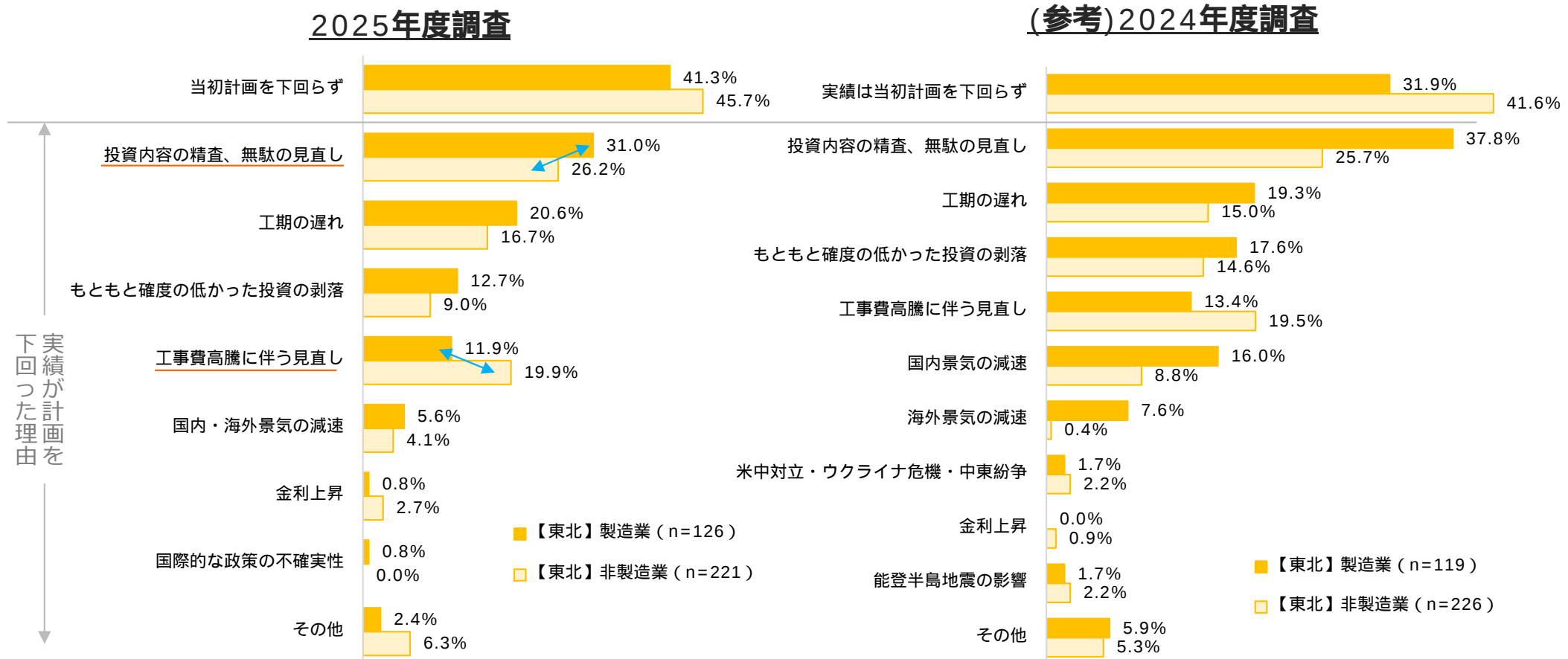
※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（3つまでの複数回答）

2. 設備投資動向

2024年度国内設備投資（実績）について

- 東北の製造業は、非製造業に比して当初計画通りの設備投資実績となった企業の割合が低く、「投資内容の精査、無駄の見直し」や「工期の遅れ」を理由とする回答割合が高かった。
- 非製造業は、引き続き「工事費高騰に伴う見直し」の回答割合が製造業を上回っており、乖離が広がっている。

前年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）



※中堅企業＋大企業

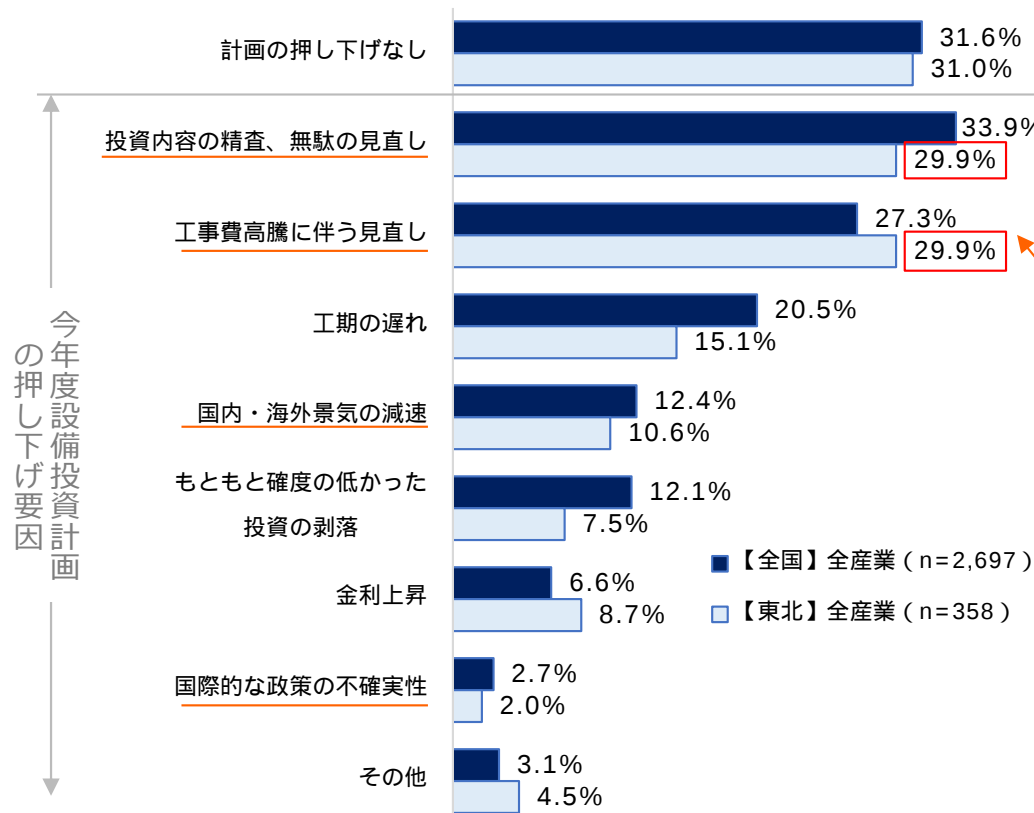
※2025年度調査は2024年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（3つまでの複数回答）

2. 設備投資動向

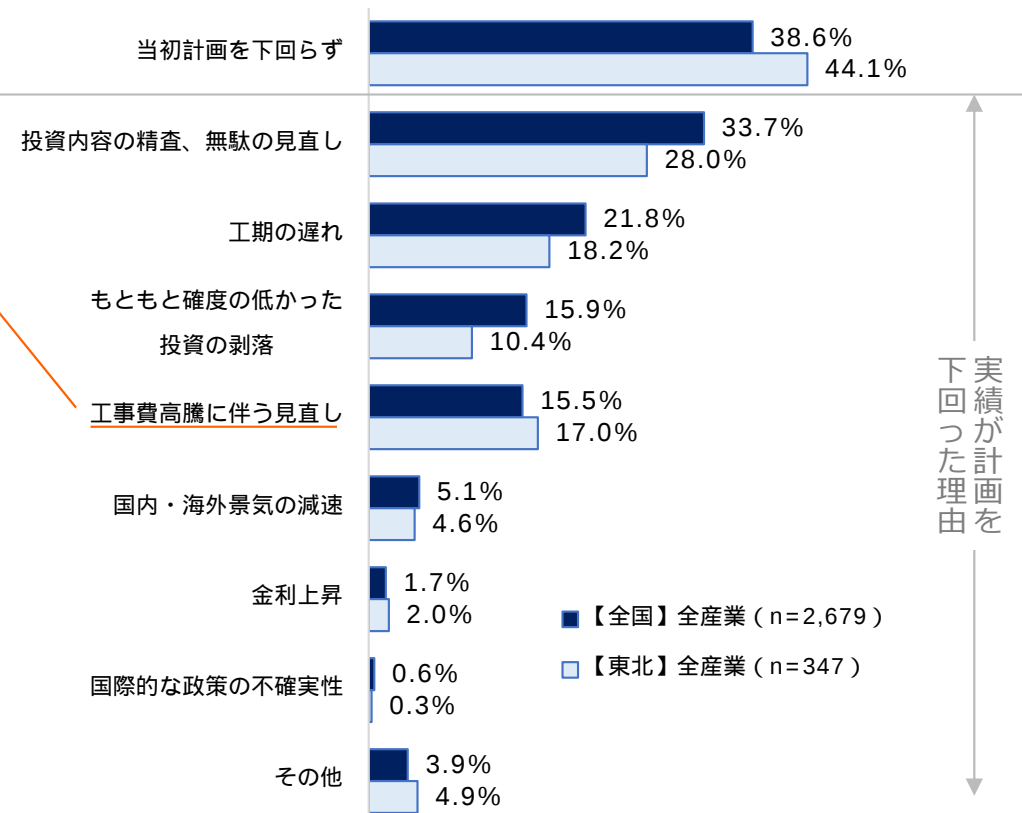
2025年度国内設備投資（計画）について

- 2025年度の国内設備投資計画を押し下げる要因について、全国では「**投資内容の精査、無駄の見直し**」の回答割合が最も高かった。
- 2024年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由と比較すると、全国・東北ともに「**工事費高騰に伴う見直し**」が大幅に上昇している。特に東北では、「投資内容の精査、無駄の見直し」と並んで最大の要因となっており、**コスト高による設備投資抑制が進む**懸念がある。
- また、「国内・海外景気の減速」、「国際的な政策の不確実性」がともに増加しており、米国関税の影響が一部みられた可能性がある。

2025年度の国内設備投資計画を押し下げる要因（3つまでの複数回答）



(再掲)2024年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由



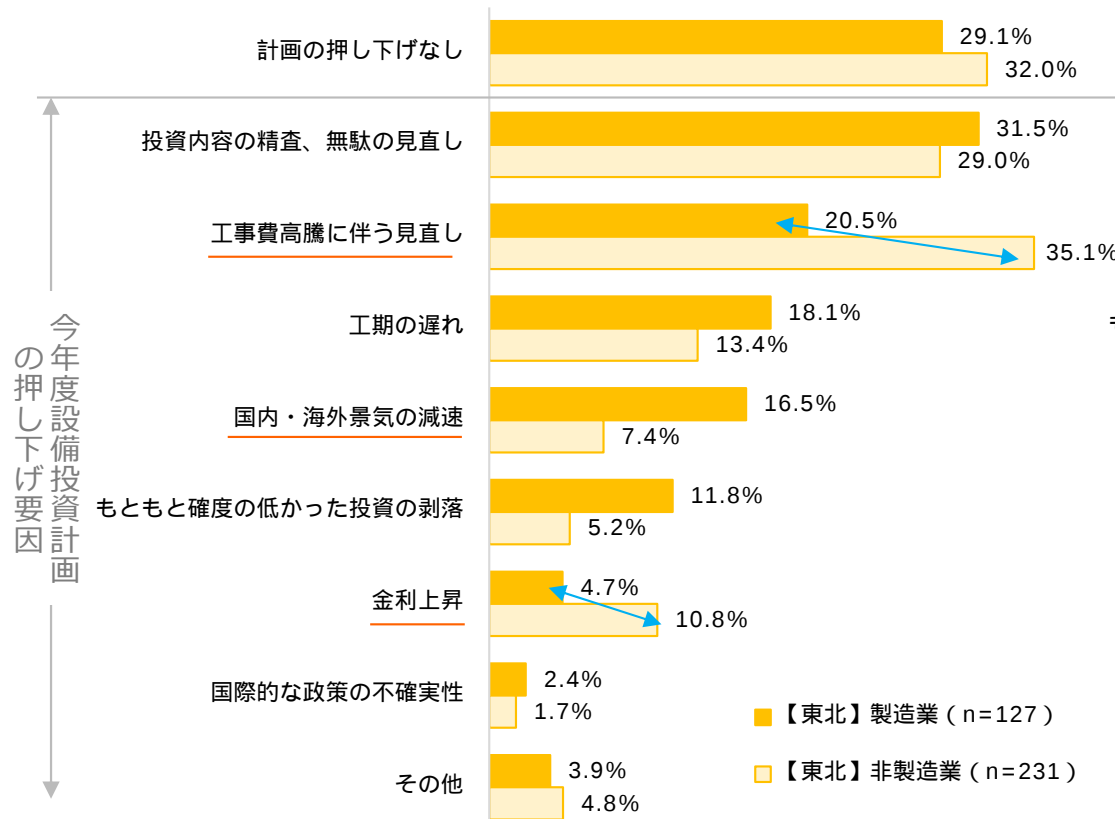
※中堅企業＋大企業

2. 設備投資動向

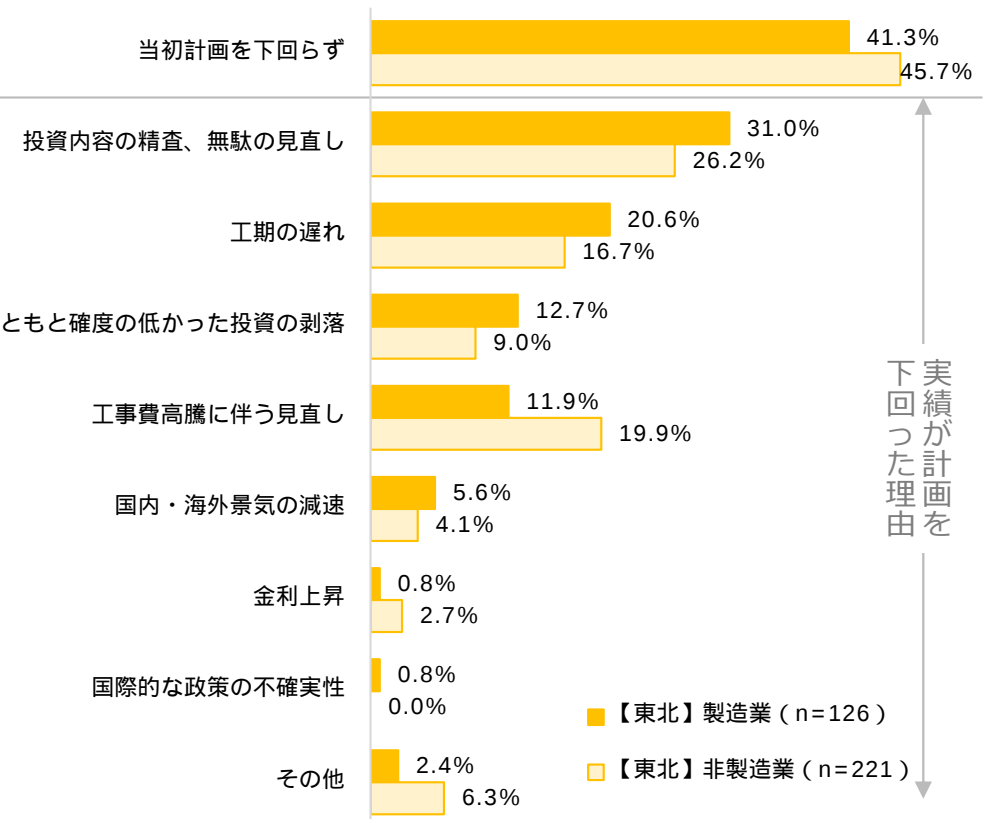
2025年度国内設備投資（計画）について

- 東北の製造業では、引き続き「投資内容の精査、無駄の見直し」の回答割合が最も高かった。2024年度の設備投資実績が計画を下回った理由と比較すると、「**国内・海外景気の減速**」が増加しており、米国関税強化の影響が出ている可能性がある。
- 東北の非製造業では、「**工事費高騰に伴う見直し**」の回答割合が最も高かった。製造業と比較すると「金利上昇」の回答割合も高く、引き続き**非製造業では製造業と比較してコスト高の影響を強く受けている**とみられる。

2025年度の国内設備投資計画を押し下げる要因（3つまでの複数回答）



(再掲)2024年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由



※中堅企業＋大企業

2. 設備投資動向

企業価値向上に向けた施策

- 事業成長のための優先投資について、東北では「人材育成、人的投資」の回答割合が高い結果となった。
- 「情報化投資」を優先投資とする回答が3番目に挙がり、①人的投資と②デジタル化による業務効率化が事業成長に必要と判断する企業が多いものとみられる。

事業成長のための優先投資（優先順に1位～3位までの複数回答）

優先度1位	【全国】全産業 (n=3,213)	【全国】製造業 (n=1,229)	【全国】非製造 (n=1,984)	【東北】全産業 (n=431)	【東北】製造業 (n=150)	【東北】非製造 (n=281)
国内有形固定資産投資	45.5%	49.1%	43.3%	9.7%	12.3%	8.5%
海外有形固定資産投資	1.6%	2.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国内M&A	4.1%	2.6%	5.0%	2.5%	2.1%	2.7%
海外M&A	1.0%	1.8%	0.6%	0.4%	1.4%	0.0%
情報化投資	8.3%	6.4%	9.5%	12.5%	8.8%	14.3%
研究開発	6.1%	13.3%	1.6%	8.0%	17.9%	3.4%
人材育成、人的投資	33.3%	24.0%	39.0%	66.8%	57.6%	71.0%

優先度2位	【全国】全産業 (n=2,713)	【全国】製造業 (n=1,108)	【全国】非製造 (n=1,605)	【東北】全産業 (n=343)	【東北】製造業 (n=128)	【東北】非製造 (n=215)
国内有形固定資産投資	13.9%	13.0%	14.5%	12.5%	11.7%	13.0%
海外有形固定資産投資	2.7%	4.3%	1.6%	0.9%	1.6%	0.5%
国内M&A	5.9%	3.6%	7.5%	7.3%	3.1%	9.8%
海外M&A	1.0%	1.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
情報化投資	25.9%	21.2%	29.2%	28.0%	26.6%	28.8%
研究開発	13.3%	24.1%	5.8%	10.8%	22.7%	3.7%
人材育成、人的投資	37.3%	32.7%	40.5%	40.5%	34.4%	44.2%

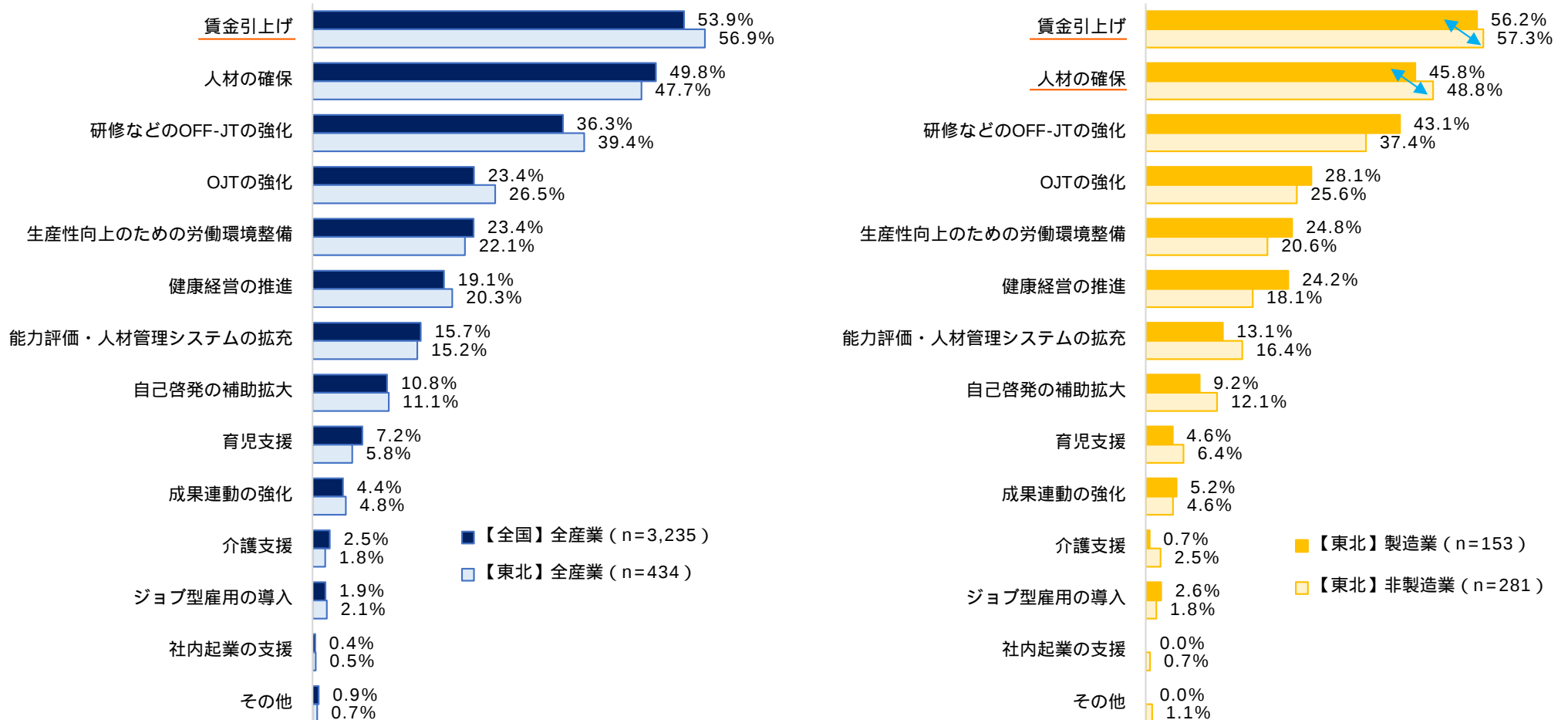
優先度3位	【全国】全産業 (n=1,989)	【全国】製造業 (n=883)	【全国】非製造 (n=1,106)	【東北】全産業 (n=229)	【東北】製造業 (n=95)	【東北】非製造 (n=134)
国内有形固定資産投資	12.7%	10.9%	14.1%	20.1%	15.8%	23.1%
海外有形固定資産投資	2.2%	2.5%	1.9%	0.9%	2.1%	0.0%
国内M&A	10.9%	7.4%	13.7%	8.7%	6.3%	10.4%
海外M&A	1.1%	1.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
情報化投資	27.9%	21.4%	33.1%	27.1%	17.9%	33.6%
研究開発	14.8%	21.6%	9.4%	13.5%	18.9%	9.7%
人材育成、人的投資	30.4%	34.7%	27.0%	29.7%	38.9%	23.1%

2. 設備投資動向

① 人的投資（取り組み内容）

- 各社が取り組む人的投資について、全国・東北ともに「賃金引上げ」の回答割合が最も高かった。
- 東北の業種別では、ダウンサイドリスクとして人手不足が特に意識されていた非製造業が、「賃金引上げ」や「人材の確保」で製造業を上回った。一方、製造業は「健康経営の推進」等の回答において非製造業を上回った。

人的投資の取り組み内容（3つまでの複数回答）

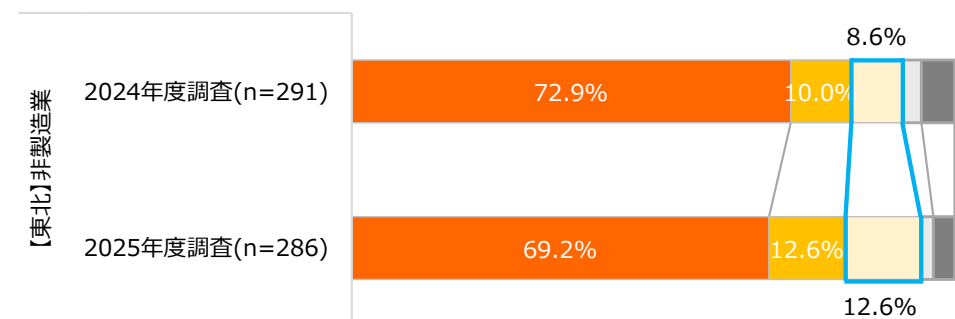
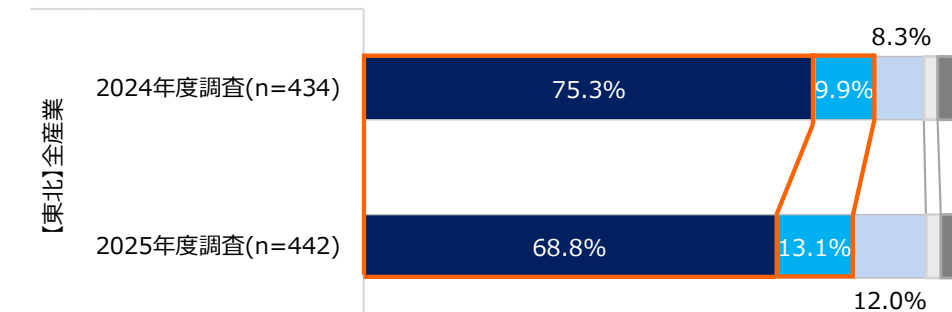
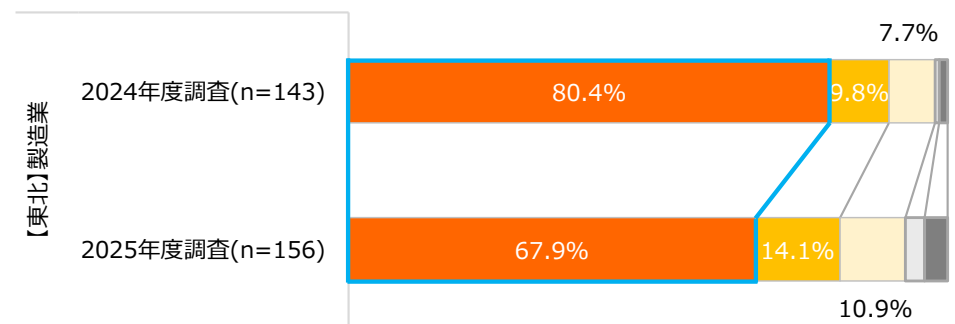
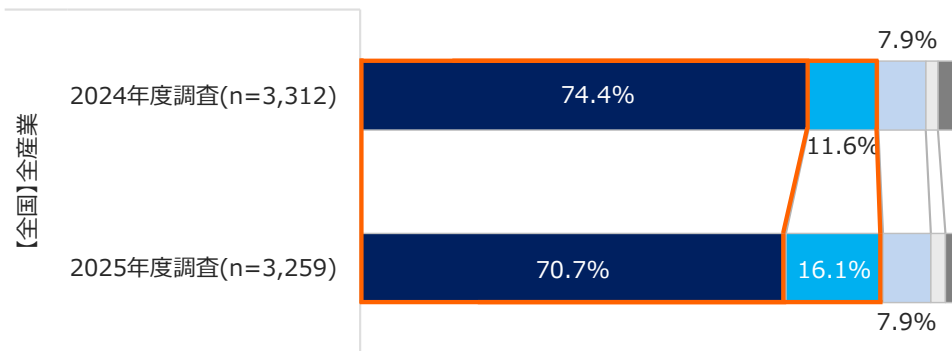


2. 設備投資動向

①人的投資（賃金引き上げの実施状況）

- 全国・東北ともに、賃上げを実施した企業は引き続き8割を超えたものの、賃上げを「既に実施しており、今後も引き上げを検討」している企業が減少する一方で、「既に実施しており、今後引き上げ予定はない」企業が増加した。特に東北では、全国と比較して前者の減少が大きかった。
- 東北の業種別では、特に製造業において、今後も引き上げを検討している企業の回答割合が減少した。一方で、非製造業では全国・全産業および東北・製造業と比較して「未実施だが、引き上げを検討」している企業が増加している。

賃金引き上げの実施状況



■ 既に実施しており、今後も引き上げを検討
■ 既に実施しており、今後引き上げ予定はない
■ 未実施だが、引き上げを検討
■ 検討したが、実施せず
■ 実施・検討予定なし

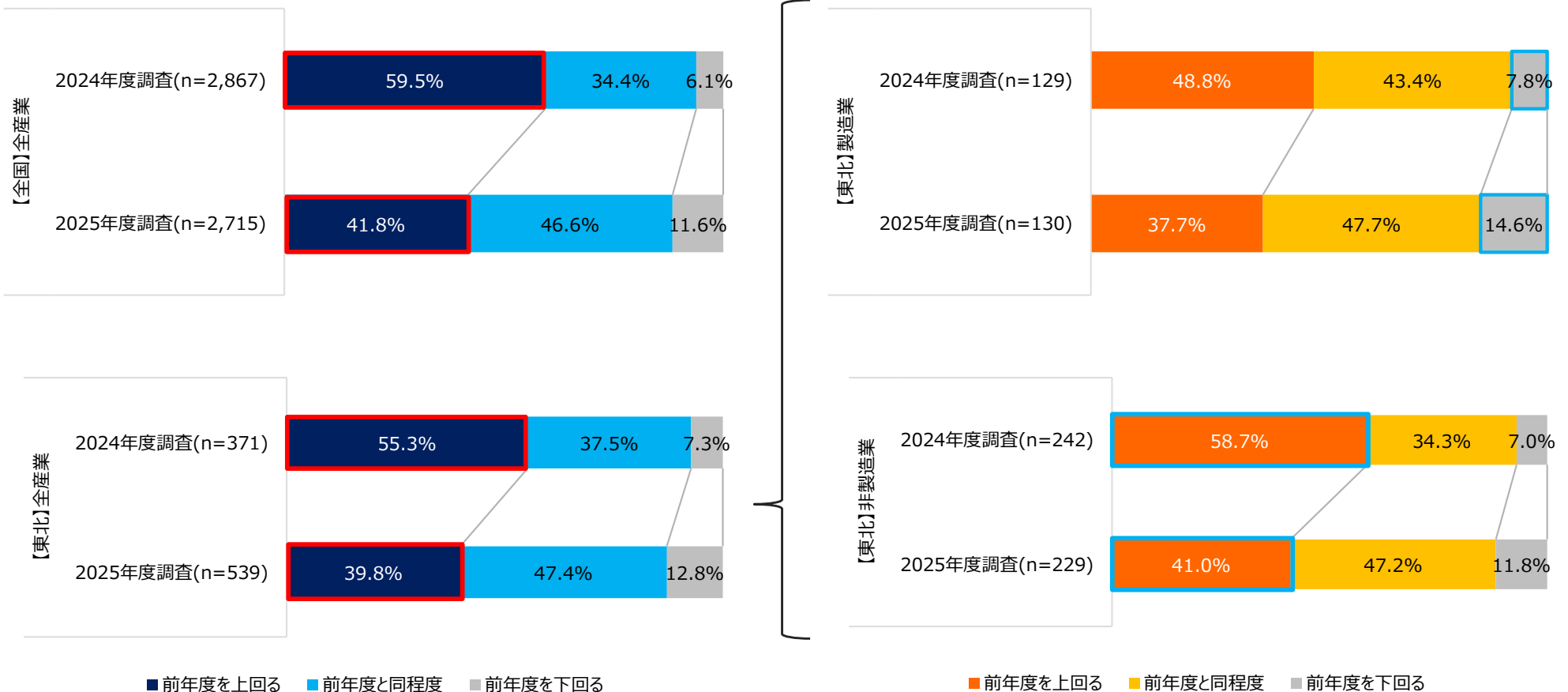
■ 既に実施しており、今後も引き上げを検討
■ 既に実施しており、今後引き上げ予定はない
■ 未実施だが、引き上げを検討
■ 検討したが、実施せず
■ 実施・検討予定なし

2. 設備投資動向

① 人的投資（賃金引上げの水準）

- 賃金引上げ水準は、全国・東北ともに「前年度を上回る」との回答が大幅に減少し、「前年度と同程度」、「前年度を下回る」と回答した割合が増加した。
- 東北を業種別でみると、製造業は「前年度を下回る」と回答した割合が約2倍に増加し、非製造業は「前年度を上回る」が大幅に減少した。

賃金引上げの水準感

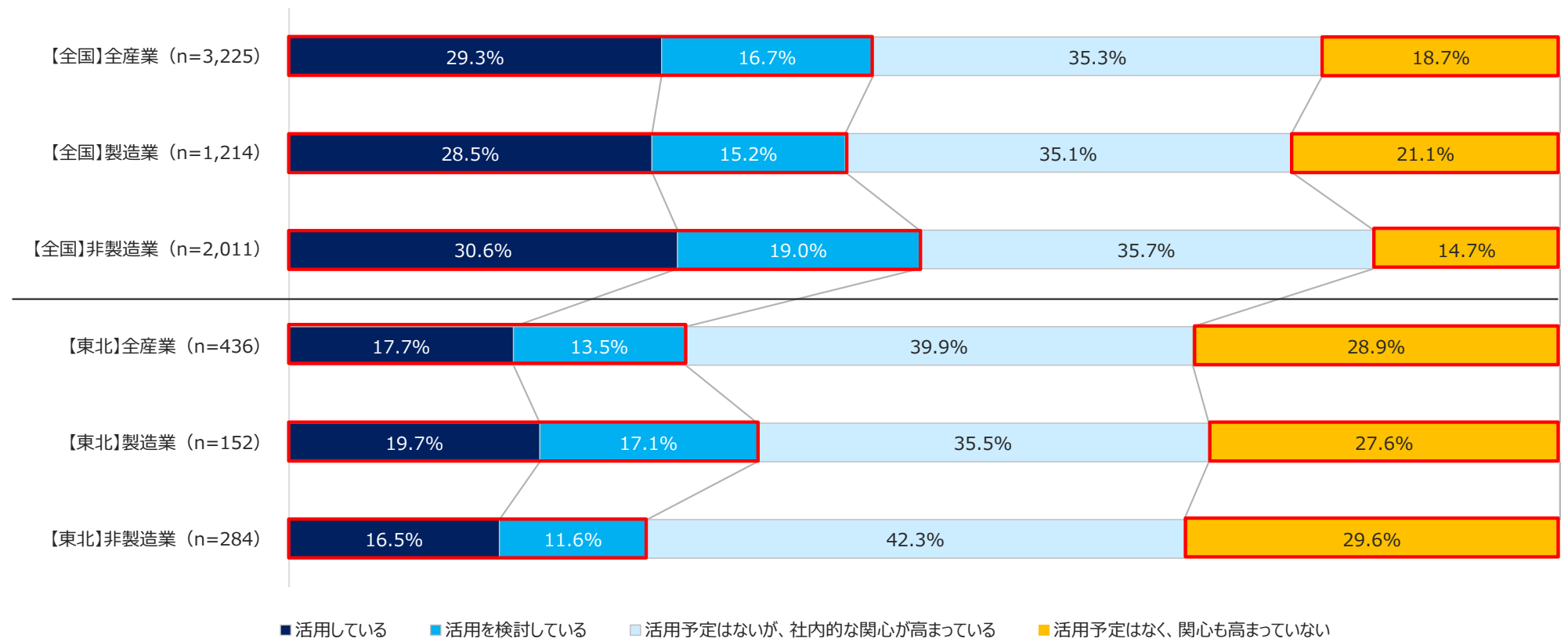


2. 設備投資動向

②デジタル化（AI（Chat GPTなど生成AIを含む）の活用状況）

- AI（Chat GPTなど生成AIを含む）の活用状況に関し、東北では「活用予定はなく、関心も高まっていない」との回答割合が全国に比して10.2ポイント高かった。
- 全国では、非製造業の方が製造業に比して、AIの活用に前向きである一方、東北では製造業の方が前向きな傾向がみられた。

AI（Chat GPTなど生成AIを含む）の活用状況



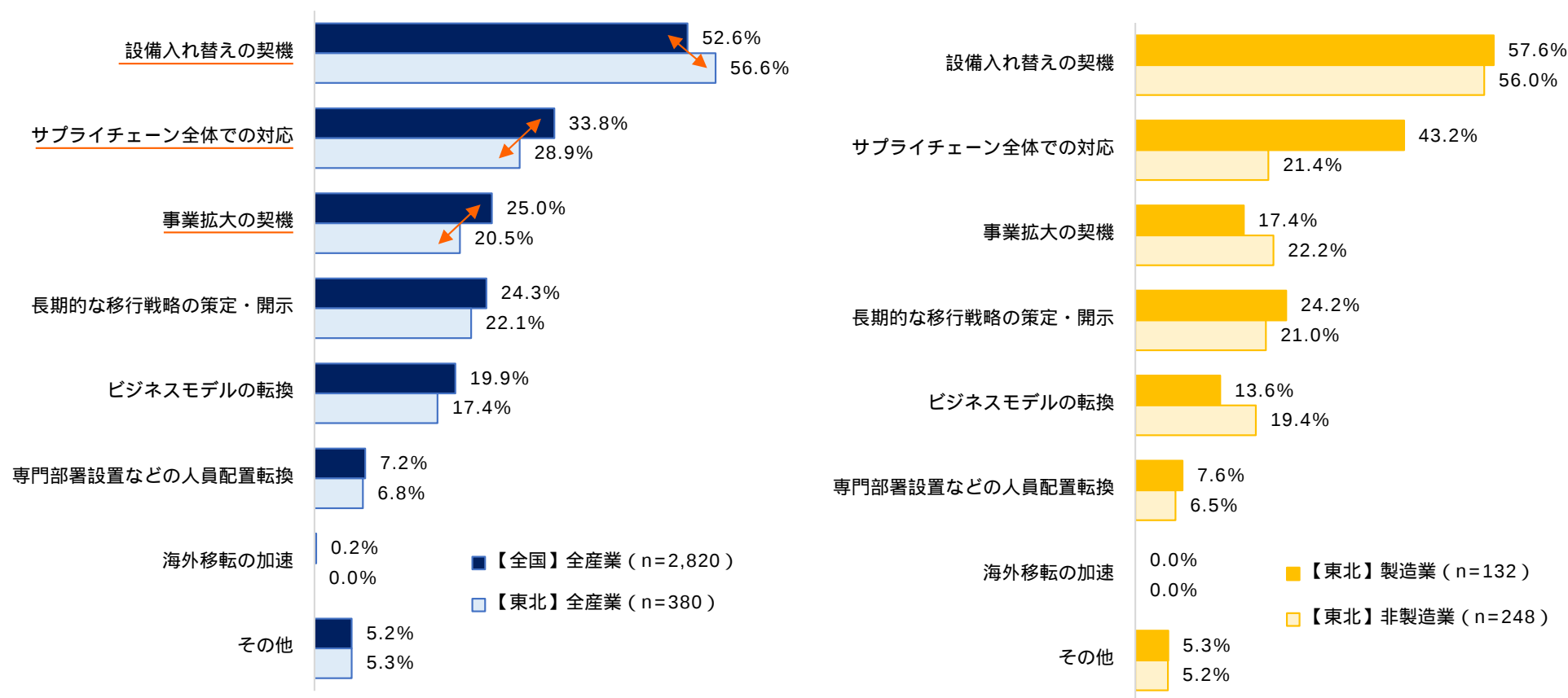
3. カーボンニュートラル

3. カーボンニュートラル

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、東北は「**設備入れ替えの契機**」の回答割合が全国に比して4.0ポイント高かった。一方で、「**サプライチェーン全体での対応**」、「**事業拡大の契機**」については全国の回答割合を下回った。
- 東北の製造業では、「**サプライチェーン全体での対応**」の回答割合が非製造業を21.8ポイント上回った。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響（3つまでの複数回答）

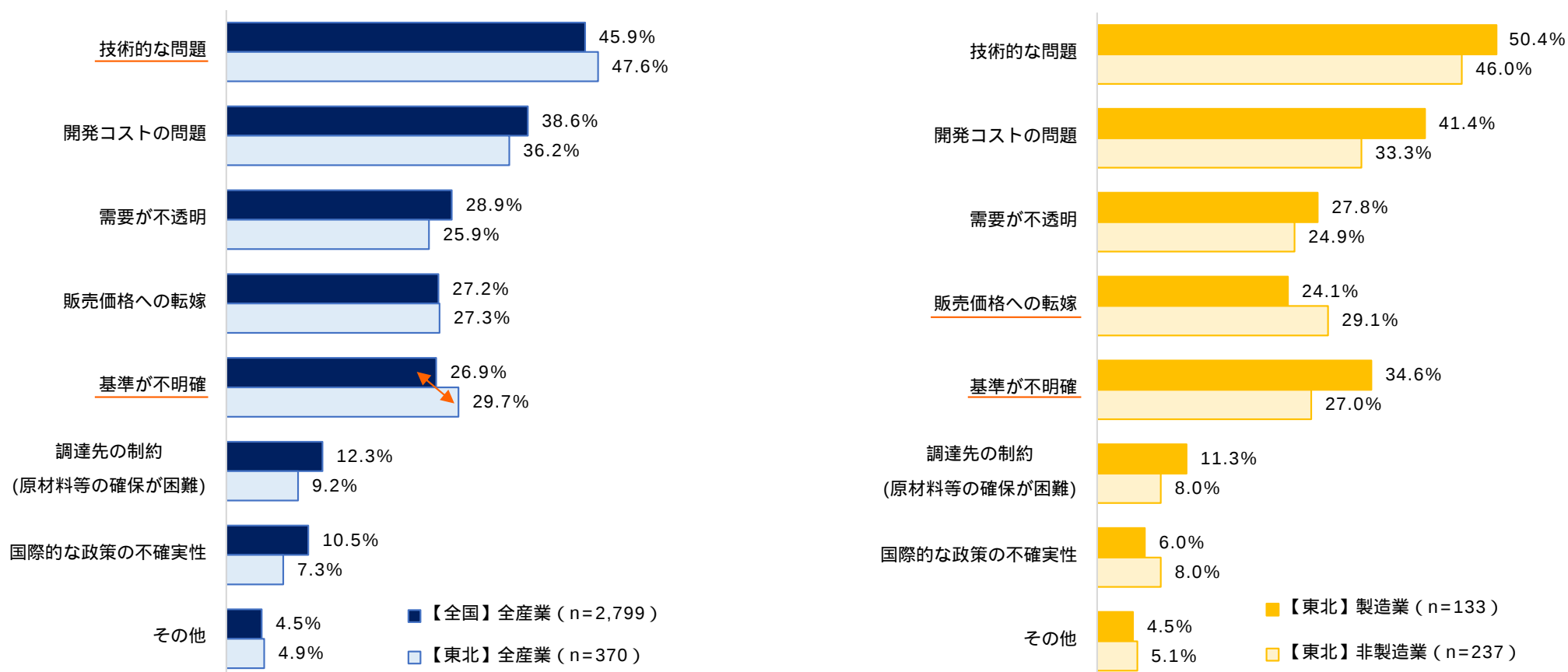


3. カーボンニュートラル

カーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、全国・東北ともに「**技術的な問題**」の回答割合が最も高かった。
- 東北は「**基準が不明確**」の回答割合が全国を上回り、3番目に高い。業種別にみると、製造業では「**基準が不明確**」の回答割合が3番目に高く、非製造業では「**販売価格への転嫁**」の回答割合が3番目に高い結果となった。

カーボンニュートラル実現に向けた課題（3つまでの複数回答）

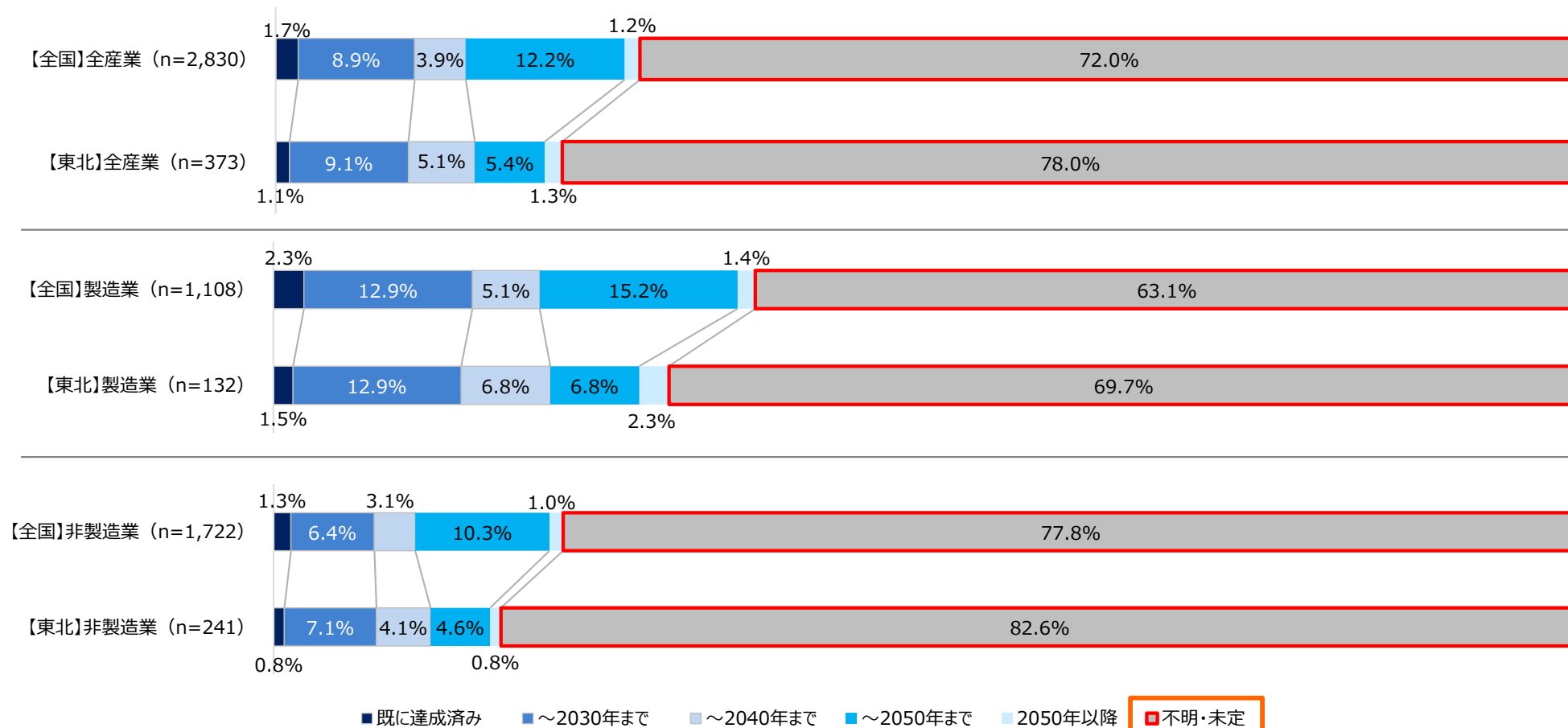


3. カーボンニュートラル

排出削減目標

- 排出削減目標（スコープ1・2）について、全国・東北ともに「**不明・未定**」の回答割合が最も高いが、東北は全国と比較して同割合が6.0ポイント高い。
- 業種別では、全国・東北ともに製造業の方が目標達成・設定割合が高い。

排出削減目標：スコープ1・2



3. カーボンニュートラル

排出削減を達成するための手段として重視・期待する施策

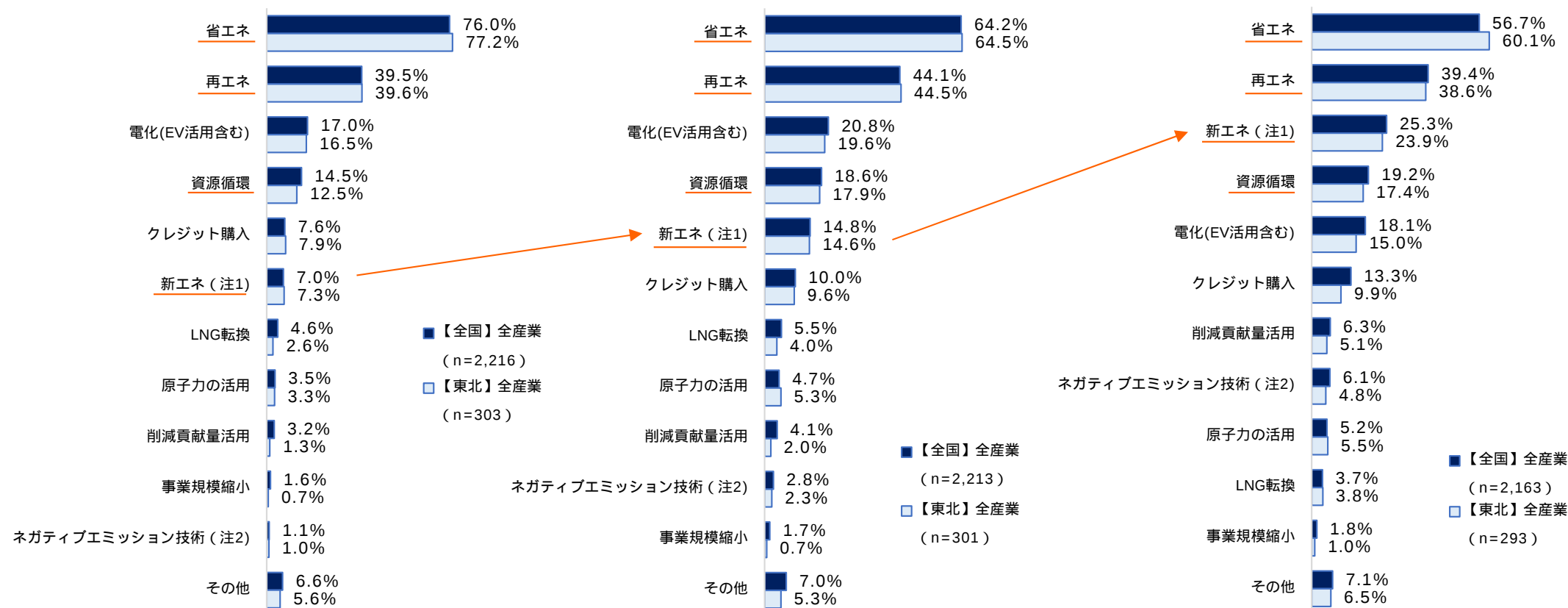
- 排出削減達成のための手段として重視・期待する施策としては、全国・東北ともにいずれの年限でも「**省エネ**」、「**再エネ**」の回答割合が高かった。
- ただし、期間がより長期になるにつれて、「省エネ」の割合が低下する一方で、「**新エネ**」および「**資源循環**」の割合が高まっている。

排出削減のための手段として重視・期待する施策（3つまでの複数回答）

①2025年度まで

②2030年まで

③2050年まで



※中堅企業+大企業

注1：水素・アンモニア・合成燃料・SAF 等

注2：炭素回収等

調査結果のポイント

- 事業のダウンサイドリスクについて、①「物価上昇」、「人件費上昇」といったコスト高や、②「人手・後継者不足」の回答割合が高かった。また、今年度は③「米国景気」や「保護主義（関税等）」等の米国関税による影響も意識されるようになった。東北では、非製造業を中心に「人件費上昇」、「人手・後継者不足」が全国比で高く、人口減少や高齢化による人手不足および人件費の上昇といった、地域の特徴的課題を抱えている。
- ①各種コスト高の販売価格への転嫁について、全国・東北ともに前年度と比較して、価格転嫁が進んだ。
②人手不足に対しては、引き続き採用面の施策が重視されている。人的投資では賃上げを行う企業が多く、8割以上の企業が既に賃上げを実施しているが、賃上げ水準には停滞感がみられる。
③米国関税による影響は、「特に影響なし」や「影響精査中」の回答が多かった。
- 2024年度国内設備投資について、設備投資実績が当初計画を下回らなかった企業の割合は前年と比較し上昇した。実績が計画を下回った理由として、東北は非製造業を中心に全国比で「工事費高騰による見直し」の回答割合が高く、物価高や人件費の上昇による影響の可能性も推察される。
- 企業価値向上のための設備投資について、東北では人的投資と情報化投資が優先されている。ただし、情報化投資は、事業の成長機会として意識されているものの、依然として全国比で活用が進んでいない。
- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、東北は「設備入れ替えの契機」の回答割合が全国比で高く、今後、設備投資の増加が期待されるものの、実現に向けては「技術的な問題」や「基準が不明確」等が課題となっている。

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせ下さい。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課

 TEL: 022-227-8182

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。